

交空間内で文字形の部分的対称成分を記述するもの、3つは要素間の関係を命題表現するもの、である。いずれも、識別反応の精度と、概形特徴評定判断との関係が吟味され、一定の対応関係を確認できた。

9章では、精神物理的アプローチでは、ほとんど立ち入ることのできなかつた文字認識の内的過程にかかわる諸問題のいくつかを具体的実験にもとづいて取り上げてみた。

10章では、1章から9章までの要約をおこなった。

資料では、1章2節の内容に深くかかわりのあるシマ概念をめぐるおこなわれた実験の概観と、2章から6章まででもっぱら使用されたデータ解析の手法の紹介と、さらに実験の基本データを掲載した。

筑波大学

教育学博士

若林節子 重度精神遅滞児の言語行動の形成に関する研究——表象機能とその媒体に関する学習プログラム構成の基礎——

重度精神遅滞児（以下MR）の中には、言語行動を形成していないものが多い、言語行動を、社会に適應していくための必要条件としてとらえ、MRにこれを形成させることを本研究の目的とした。第1部では①イタールの野生児教育、②セガンの生理学的教育方法、③サリヴァンのヘレン・ケラー教育、④梅津の盲ろう児教育、⑤オペラント言語訓練法をとりあげ、適切な方法論を検討した。そして(i)表象機能とその媒体、(ii)コミュニケーション、(iii)音声表出の問題を抽出した。本研究では、表象機能を所記と能記の観点からとりあげ、言語行動（言語系の媒体による交信行動）の形成に関する方略を次のように決定した。(a)所記の問題として、事物・事象とその象徴系に関する弁別・等価性の抽出・分類、(b)能記の問題として媒体の観点から、身振りによる自成系、絵・写真等による象徴系、音節や書記素による言語系の各々における弁別と構成、(c)所記と能記を関係づけて交信行動に利用することである。MRが上記の観点で一定の段階に達しているかどうかを実験的に確かめ、未到達の場合には学習によって条件を満たすというアプローチをとった。

第2部では言語信号系による交信行動の形成を問題とした。I群は表象機能のうち、描画の初期形態がみられる群である。実験Iでは、事物・事象の象徴による信号系の受信行動の形成、実験IIとIIIで言語系の媒体（言語音声と書記コード）に関する弁別と構成をとりあげ、いずれも初期レベルでの受信行動が形成された。実験IVでは事物・事象と関係づけられた言語系の媒体が、語とし

ての機能をそなえているかどうかを、概念形成の観点からとりあげた。種概念に関しては適切に反応できたが、類概念には著しい困難を示し、言語系の交信行動の初歩が形成された後にこれが成立した。次に発信行動の形成に関して、発語と書字の学習がなされた。発語学習には文字も利用された。以上により受信と発信の行動が形成され、言語系の交信行動の基礎が整えられたことは、次の結果を導いた。数は少ないが、要求を発信したり、一定の状況を与えられた質問に答えられるようになった。

第3部では非言語系の交信行動の形成を問題とした。II群は描画行動のみられない群である。実験Vで、事物・事象の象徴系による受信行動を、実験Iと同様にとりあげた。また実験VIで、事物・事象とそれらの象徴系に関して、空間的・時間的に延長された状況での受信行動を調べたが、この群では延長条件が大きくなると困難を示した。実験VIIでの種概念についても、事物の象徴系の概念化は困難であった。この群の発信行動に関しては、自成系（身振り）によるものがわずかに形成されたのみで、象徴系の媒体を用いた発信行動の形成すら今後に残された。言語系の媒体の利用可能性を調べるために、実験VIIIで、音節群と音節文字の弁別をとりあげた。いずれにも困難を示したが、可能性が示唆された。

第4部では言語行動形成のプロセスを問題とした。実験IXとXにおいて、言語系の受信・発信行動を形成した被験児が語の機能を遂行できるかどうかを検討した。言語系の媒体と事物・事象とを関係づけるだけでは、媒体は単なるラベルにすぎないことが判明した、しかし経験を重ねることによりこの問題は解決された。実験XIでは、I・II群に対して、信号系の受信行動の形成に伴う遅延反応の変化をとりあげた。延期見本合わせでは、遅延時間が延びるとI群しか反応できず、しかも言語系の交信行動の形成と関連があることがわかった。

第5部ではMRの言語行動の形成について総合的に考察した。

本研究は、交信行動を示さない重度精神遅滞児が、いかなる学習内容をいかなる手続で学習すれば言語行動を形成できるかという学習プログラムを構成するための基礎を与えるものである。

お茶の水女子大学

学術博士

大日向雅美 母性の形成及び変容過程に関する研究

従来、育児は女性の本来の特性とされ、従って母性は解明の必要性のない自明の概念として認識されてきた。本論文は、実証的な検討が等閑に付されてきた母性に内

在する問題点を指摘し、母性は形成され発達変容するという視点から、その形成発達の支持条件を実証的に究明することを目的とした。

論文の構成はⅡ部から成る。第Ⅰ部は母性に関する理論的考察に当てられている。そのうち第1章は、本論文の序論として母性研究の意義と必要性を述べ、第2・第3章では、従来の母性概念及び各領域の母性研究について文献的研究を行い、そこに所在する問題点を指摘し、さらに第4章で筆者の研究上の立場を示した。本論文では、育児機能の全てを意味する価値的概念として母性を扱うことを否定し、母性とは子どもを持つ女性が子どもとの関係で発揮し得る育児能力と規定した。その上で、具体的な生活状況との関連のもとに母性の多様性・個性を把握し、その背景要因を考察することにより、今後の母性発達の支持条件を探索する意義を論じた。

第Ⅱ部は、第Ⅰ部の提案を実証する為に行った5つの研究を報告している。研究Ⅰ（第5章）は、156名の初産婦を対象に、妊娠中から産後4か月までの母性発達を縦断的に検討した。その結果、母性発達は当初の妊娠に対する受容の仕方と密接な関連性を有すること、特に自らの生き方の中で母親になる意義を明確にする必要性が認められた。研究Ⅱ（第6章）は、異なった時代に育児を担当した女性たち（1930's 50名、1950's 35名、1970's 49名、いずれも同一大学の卒業生）の母性を比較した。その結果、顕著な世代差が認められ、社会状況と共に変容する母性の側面が明らかにされた。特に現代の母親役割上の葛藤が大きいことが示された。この現代の母親の傾向は、調査対象を一般化した（幼児～高校生の子どもを持つ母親計497名）研究Ⅲ（第7章）でさらに確認された。特に高学歴、パートタイム労働者、学童期の子どもを持つ三十代の各母親に、母親役割受容上の葛藤が顕著であり、現代において女性が自らの生活を志向することと育児との間の矛盾が考察された。研究Ⅳ（第8章）は、幼児から高校生の子どもを持つ母親計175名を対象に、その対人関係の枠組と母性との関連性を検討した。その結果、子どもに対する自立的関係を育成する為には、母親が自らの対人関係を確立して視野を広めると共に、子どもに対しては十分な精神的交流を持つ必要性が考察された。研究Ⅴ（第9章）は、幼児から高校生の子どもを持つ母親計957名を対象に、子どもと夫に対する愛着を比較した（夫の存在の重要性は研究Ⅰ・Ⅳに示された）。その結果、両者に対する母親の愛着は、機能分化しながらも高い関連性を有しており、両者に対する愛着に不一致がある母親では、子どもに対する関与の仕方に問題が認められた。

本論文の研究知見をもとに、終章である第10章におい

て、次の諸点の指摘を行った。即ち、母性を論ずることは女性の生得的特性にのみ依存すべきではなく、また、対象が子どもに制限されるべきでもない。むしろ、女性のライフ・サイクルの中でその位置づけを行うという包括的な視野のもとに、全人格的な問題として把握されるべきである。また、今後の母性の維持発展の為の条件として、第1に自らの生き方の明確化、第2に社会参加の意義、第3に対人関係の構造化と夫婦関係の重要性を指摘した。しかし、本論文の知見は、現代において母親が自らの生き方及び社会参加を志向することと育児との調和を求める困難さも同時に示している。女性の社会参加は、今日の社会的・経済的状況からして必須の趨勢であり、上記3条件が母性の充実と安定に寄与する為には、次の2点を付帯要件とする。第1に、育児が男性及び社会の分担によって支援される可能性が、さらに積極的に検討される必要がある。第2に、母親の生活空間の拡大によって得られた視野の広がり子どもへの真の対象愛に連結する為には、子どもに対する真摯な関与を必要とする。

東京都立大学

文学博士

山本真理子 社会的対象の認知と評価

——社会的認知研究からの分析の提唱——

本論文は、社会的対象に関する情報が処理される過程で、対象についての評価と認知とがどのように関係するのかを明らかにし、評価的反応が生起するまでの情報の処理過程についての1つの理論的枠組を提出することを目的としている。

本論文は、従来の理論を概観し、新たな理論的枠組の必要性を論じた第Ⅰ部、実証的研究をもとに新たな理論的枠組を構築した第Ⅱ部、そして、結論を述べた第Ⅲ部、及び文献から構成されている。

社会的対象の認知と評価の問題については、社会心理学においてこれまでに数多くの研究がさまざまな理論的枠組を提唱してきたが、いずれも、問題の回答には不十分なものであった。そこで、まず第Ⅰ部では、理論的検討として、「態度」及び「対人認知」のこれまでの研究を紹介し、それらの研究によって明らかにされた点と問題点とが、以下の通りに整理された。

1. 社会的対象の認知では評価の問題を切り離して扱うことは出来ないのだが、従来の研究では、この認知と評価の関係を十分に検討したものが少ない。
2. 情報を受け取ってから、一定の反応が生起するまでの一連の内的過程を、直接取り扱える新しいパラダイ